

Title	韓国の経済発展と韓国的資本主義の課題
Sub Title	Economic Development of Korea and Issue of Korean Style Capitalism
Author	李, 惠薫(Lee, Duk-hoon)
Publisher	慶應義塾大学出版会
Publication year	2009
Jtitle	三田商学研究 (Mita business review). Vol.52, No.5 (2009. 12) ,p.23- 42
JaLC DOI	
Abstract	<p>韓国経済は'第2の日本'と呼ばれたり, '韓国株式会社'と認識されて, OECD にさえ'漢河の奇跡'と呼ばれた驚異的成長は, 後進国の成長モデルとして受け取られた。</p> <p>韓国の眼を瞞るような経済成長は, 企業家精神により生じたのだが, 企業家精神を応援したものは, 韓国政府中心の韓国型産業政策と関連が深い。韓国政府主導で成し遂げた経済成長の特徴は, 日本の経済成長モデルと類似して, 資本の不足する国家である韓国でも, たどらなければならない定石であるといわざるを得ない。本稿ではまず, 韓国の経済発展についての三つの研究方法と学問的な背景を探ることから始めよう。そして, 韓国の経済発展と政策的推移と政府の中心的役割について検討する。</p> <p>また, 韓国経済発展と企業家精神の推移を調べ韓国経済の陰と陽を浮き彫りにして今後の韓国の課題について論ずることとする。</p> <p>The remarkable economics growth of Korea is called as "the miracle of Han River" or "another Japan," and Korea is recognized as a role model of economic growth for developing countries. Entrepreneurship mainly attribute for the Korean economic growth, however, it was the Korean government's industrial policy, which supported the entrepreneurship.</p> <p>This research reviews literature on the economic growth of Korea and finds links between yearly economic performance and the government's economic growth policy to investigate the Korean government's role. Further, if the Korean government policy moderated for the economic development, it will examine the pros and cons of the government lead economic model.</p>
Notes	論文
Genre	Journal Article
URL	<a href="https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234698-20091200-0023">https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234698-20091200-0023</a>

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the Keio Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

韓国の経済発展と韓国的資本主義の課題

## Economic Development of Korea and Issue of Korean Style Capitalism

李 惠 薰 (Duk-hoon Lee)

韓国経済は‘第2の日本’と呼ばれたり、‘韓国株式会社’と認識されて、OECDにさえ‘漢河の奇跡’と呼ばれた驚異的成長は、後進国の成長モデルとして受け取られた。

韓国の眼を見張るような経済成長は、企業家精神により生じたのだが、企業家精神を応援したものは、韓国政府中心の韓国型産業政策と関連が深い。韓国政府主導で成し遂げた経済成長の特徴は、日本の経済成長モデルと類似して、資本の不足する国家である韓国でも、たどらなければならない定石であるといわざるを得ない。本稿ではまず、韓国的の経済発展についての三つの研究方法と学問的背景を探ることから始めよう。そして、韓国の経済発展と政策的推移と政府の中心的役割について検討する。

また、韓国経済発展と企業家精神の推移を調べ韓国経済の陰と陽を浮き彫りして今後の韓国の課題について論ずることにする。

The remarkable economics growth of Korea is called as "the miracle of Han River" or "another Japan," and Korea is recognized as a role model of economic growth for developing countries. Entrepreneurship mainly attribute for the Korean economic growth, however, it was the Korean government's industrial policy, which supported the entrepreneurship.

This research reviews literature on the economic growth of Korea and finds links between yearly economic performance and the government's economic growth policy to investigate the Korean government's role. Further, if the Korean government policy moderated for the economic development, it will examine the pros and cons of the government lead economic model.

## 韓国の経済発展と韓国的資本主義の課題

李 惠 薫

### <要 約>

韓国経済は‘第2の日本’と呼ばれたり、‘韓国株式会社’と認識されて、OECDにさえ‘漢河の奇跡’と呼ばれた驚異的成長は、後進国の成長モデルとして受け取られた。

韓国の眼を瞞るような経済成長は、企業家精神により生じたのだが、企業家精神を応援したものは、韓国政府中心の韓国型産業政策と関連が深い。韓国政府主導で成し遂げた経済成長の特徴は、日本の経済成長モデルと類似して、資本の不足する国家である韓国でも、たどらなければならない定石であるといわざるを得ない。本稿ではまず、韓国の経済発展についての三つの研究方法と学問的な背景を探ることから始めよう。そして、韓国の経済発展と政策的推移と政府の中心的役割について検討する。

また、韓国経済発展と企業家精神の推移を調べ韓国経済の陰と陽を浮き彫りにして今後の韓国の課題について論ずることにする。

### <キーワード>

韓国株式会社、第2の日本、漢河の奇跡、韓国型産業政策、韓国政府主導の政策、後進国の経済成長モデル、韓国経済の陰と陽、企業家精神、韓国的資本主義、朴正熙、高速道路建設と浦項総合製鉄所建設、財閥中心の非効率的な現象、製造業偏重の現象

### 1. はじめに

韓国はこれまでの40年間、“漢河の奇跡”と呼ばれたほどの輝かしい経済成長を成し遂げた。もちろん、1997年の通貨危機を経て、しばらくは停滞も経験したが、韓国経済の発展は、世界が瞠目するほどの驚異的発展であった。

サミュエル・ハンティントン (Samuel P. Huntington) は、その著書「文化が重要だ (Culture Matters)」の序文で、韓国とガーナ (Ghana) を比較しつつ、韓国を驚嘆に値する国として紹介している。1960年代には、‘韓国’と‘ガーナ’両国の1人当たり GNP 水準は似たり寄ったりで、一次産業 (農業)、二次産業 (工業)、そして三次産業 (サービス業) の経済に占める割合も似かよ

っていた。特に農産品の経済に占める割合は非常に似ており、経済援助を受けていることまでも同様であった。<sup>1)</sup> 両国とも、一人当たりの国民所得は80ドル程度にとどまっていた。そうしたことが、1990年代に入ると、韓国は一人当たり国民所得でガーナを15倍も追いついてしまった。

時間が経つほど、その格差は次第に広がってきた。2003年に入ると、ガーナも一人当たり国民所得は320ドルと、1960年と比較して4倍以上に上昇した。しかしその頃、韓国は1万ドルと、1960年と比較し125倍にも跳ね上がった。40年の間に、韓国はガーナに30倍以上の格差をつけ、優秀な多国籍企業を従えて、自動車、電子設備、造船等の技術集約的二次産業が発達し、経済規模は世界の220あまりの国の中で12位圏内の大国に達した。こうした発展速度は、先進国・後進国を問わず、歴史上、世界のいかなる国にも無かったことである。

反面、ガーナはこうした飛躍的發展は成し遂げなかった。サミュエル・ハンティントン<sup>1)</sup>は、こうした驚くべき発展の差異を文化で決定づけた。再度言えば、韓国人の儉約、勤勉、投資、教育、組織、秩序、克己精神を高く評価した。しかし、ガーナ国民にはこうした価値観が無かったということである。もちろん、こうした考えを支持する先駆者ローレンス・ハリソンは、ラテン・アメリカの事例を取り上げ、「低開発は心の状態である (Under development is a state of mind)」<sup>2)</sup> を出版し、低開発国の文化が経済発展を決める要因であると主張している。

また、ハーバード大学の経済学教授であるデイビット・ランディス (David Landes) は、その著書「富と貧困 (The Wealth and Poverty of Nation)」<sup>3)</sup> で、ある国が豊かな国になるか、貧しい国から抜け出せなくなるかは、その国の文化の状態によると述べている。このことは、企業家精神の根源が、国家なりの「実の企業家精神の文化性」に依拠していることを述べているのである。

世界的な碩学、故ピーター・ドラッカー (Peter F. Drucker) も、「ネクスト・ソサエティ (Next Society)」<sup>4)</sup> の中で、*Inc. Magazine* (Inc. Magazine) のジョージ・ジェンドロン (George Gendron) との「企業家革新」のインタビューで企業家精神について論じ、一位は疑う余地無く韓国である、と述べている。そして、40年前までは、韓国には企業らしい企業はなかったが、現在は24の分野で世界の一流水準にあり、造船と半導体、鉄鋼等いくつかの分野では、世界の主導的地位を維持しているとのことである。ドラッカー教授は、韓国の潜在力を企業家精神と見ており、韓国の企業人たちの何事にも挑戦する精神は世界でも有名である。

レスター・ソロー<sup>5)</sup>は (Lester C. Thurow) 「知識の支配」という著書で、次のように述べている。韓国の半導体産業の成功神話について、技術的専門性の観点から見ると、韓国がヨーロッパ全体で製造されているものよりもはるかに多い半導体チップを製造しているという事実は、話にならない。このような新技術が最初に出現したときは、シーメンスやフィリップスのような企業が、技術的に韓国よりはるかに強力な地位にあった。数年を経るうちに結局は、韓国経済を導く半導

1) サミュエル・ハンティントン、ローレンス・ハリソン共編、イ・ジョンイン訳、サミュエル・ハンティントン「文化が重要だ」、キム・ヨンサ、2001年。

2) Lawrence E Harrison, Underdevelopment is a State of Mind, Rowman and LittleField Publisher Inc, 2000.

3) David S. Landes, The Wealth and Poverty of Nation, Norton, & CO. 1998.

4) Peter F. Drucker, Next Society, イ・ジェギョ訳、改訂2刷、韓国経済新聞社、2007, pp. 206-207.

5) レスター・ソローの「知識の支配」ハン・ギチャン訳、思想の木、現代経済研究所、1999, p. 129.

体産業の成功神話が、技術的誘引ではなく‘社会学的要因’により可能となったというのがソローの診断である。再言すれば、技術的には非常にきびしい状態から、韓国は躍動的で創造的な企業家精神から、世界的な半導体強国に浮上したという解釈である。

〈香港 文匯報〉は、2007年1月、ゴールドマン・サックス発行の最新の‘全世界経済展望報告書’を引用し、韓国の現在のGDPは8,140億ドルで世界の11位であるが、2025年には世界の9大経済強国に浮上すると報じた。ゴールドマン・サックスは、成長潜在力指数(GES)<sup>6)</sup>を用いて評価し、それによると2050年には韓国の一人当たりGDPは8万1,000ドルとなり、アメリカに次ぐ世界2位を記録することになると予測した。<sup>7)</sup>

本稿ではまず、上述の外国人の指摘を認識しながら韓国の経済発展についての三つの研究方法と学問的な背景を探ることから始めよう。そして、韓国の経済発展と政策的推移と政府の中心的役割について検討する。

また、韓国の経済発展と企業家精神の推移を調べ韓国経済の陰と陽を浮き彫りにして今後の韓国の課題について論ずることとする。

## 2. 韓国的資本主義の先行的研究

わずか40年間の間に世界の注目を浴びている韓国式の経済発展は、西欧資本主義と異なる政府と企業の共同協力体、無謀とも思える未来志向的な投資、躍動的な企業家精神等からのもので、筆者はこれを韓国的資本主義と呼ぶ。<sup>8)</sup>

政府と企業の共同協力体等で知られている韓国的資本主義として説明される韓国経済の特徴は、(1)市場親和的観点、(2)政府介入と産業政策的観点、(3)折衷的観点の3種の観点から説明される。

### (1) 市場親和的観点

韓国等の東アジアの経済成長を、政府介入の市場中心的性格から原因を探り、特定産業に対する政府の選択的介入は、資源配分の歪曲をもたらしたとの主張である(Krueger, 1990)<sup>9)</sup>。この見解の代表的学者であるKrugman(1994)は、1990年、旧ソ連の崩壊を例に引き、旧ソ連は資本と労働(広範な成長)の巨大な蓄積により1950年代初頭、急激な経済成長(extensive growth)を遂げたが、核心的な技術の受容に遅れ、効率的な利用が不可能な状態で可能となったもので、こ

6) ゴールドマン・サックスが長期的な成長潜在力を評価する指数であるGESは、インフレーション、財政赤字、海外借入、投資、対外開放度等の巨視的経済変数、電話普及率、PC普及率、インターネット普及率、教育水準、平均寿命、政治的安定、腐敗指数、経済活動と関連のある法制化の程度等で構成された指数。

7) 韓国経済新聞、2007年1月25日。

8) これに関しては李(2001)の東アジアの企業家精神とアジア的価値、大韓経営学会、14号と、各国における政府介入とハイブリードの変化、三田商学研究(1997.2)1を参考すること。

9) Krueger, Anne O. (1990) "Asian Trade and Growth Lessons." *American Economic Review*, 80 (2) : 108-112.

のことは東アジアにもあてはまり、過去30年間、旧ソ連のように非正常的な成長 (extraordinary growth) を遂げた<sup>10)</sup>と述べている。これについて Young (1994) も、韓国等、東アジアの4頭の龍に言及しながら、OECDとラテン・アメリカは長期間の経験で、総要素生産性 (非農業経済と製造業) につながっていた反面、東アジアの成長と製造業の輸出は前例の無いものであり、総要素生産性 (TFPG) の成長が東アジアでは見られなかった<sup>11)</sup>と述べた。

また、KimとLau (1994) は、ドイツ、フランス、日本、イギリス、アメリカの経済成長要因を比較して、東アジア (4頭の龍) の経済成長は資本蓄積によるものが48~72%を占める反面、五つの先進国は技術進歩が46~71%を占めると述べ、対照的な評価を下した。再言すれば、たとえ労働や資本のような根源的投入量による成長であったと見ているにしても、技術の蓄積の無い成長だったということである。

## (2) 政府介入と産業政策的観点

開発途上国の場合、市場の不在、外部効果の蔓延、企業家精神の不足、情報の非対称性等の理由から、市場の失敗が一般的であるから、政府の介入を認め、韓国等の東アジアの国々の戦略的産業政策は市場の失敗を矯正したという視点である。

Wade (1990)<sup>13)</sup>、Amsden (1989)、Wade (1990) は、韓国の場合、強権的な政府、重工業育成に於ける政府と企業主導者間の密着、もしくは輸出補助金によって成長したと述べ、こうした関係は「戦略的産業」を促進するために、支払猶予期間、補助金、そして関税保護をすることなどから如実に明らかであると述べ、戦略的産業に対する国家介入の成功した局面を強調している。

Radelet, Sachs and Lee (1997) は、東アジアの成長が輸出集中だけでなく、技術ライセンス、特徴的な機械製造、そして輸出集約的な外国人投資を誘引するための輸出加工地域などの制度的支援により、国際的生産と国内的生産との統合を可能とし、成功的な誘引と見ることができ、このような戦略は、ローテクからハイテク製品の輸出を可能としたとの点から、肯定的と言い得るとしている。特に「集中化した産業化戦略」<sup>15)</sup>すなわち、産業政策 (industry policy) は、東アジア

10) Paul, Krugman, The Myth of Asian's Miracle, *Foreign Affairs*, Vol. 73 (November-December), 1994, pp. 62~78. [しかし、東アジアの成長はソ連とは異なり、基本的に私企業と市場機構を前提にして成し遂げられたもので、動態的面で優れているといえる。また、成長的面においても、蓄積された資本の量を無視できないといえる。]

11) Alwyn, Young, Tyranny of Numbers : Confronting the Statistical Realities of the East Asia Growth Experience, *NBER Working Paper*, No. 4680 (March), 1994.

12) Jong - Il, Kim and Lawrence J. Lau, The Sources of Economic Growth of the East Asian Newly Industrialized Countries, *Journal of the Japanese and International Economics*. Vol. 8. 1994, pp. 235~271.

13) Wade, Robert (1990), *Governing the market : Economic Theory and the Role of Government in East Asia Industrialization*, Princeton Univ. Press.

14) Alice H. Amsden, *Asia a Next Giant : South Korea and Late Industrialization*, New York and Oxford : Oxford University Press. 1989.; Robert Wade, *Governing the Market : Economic Theory and the Role of the Government in East Asia Industrialization*. Princeton University Press. 1990.

15) Steven. Radelet, Jeffrey. Sachs and Jong-Wha Lee, Economic Growth in Asia, Hiid Development Discussion Paper no. 609 (November), 1997. [こうした戦略は、巨視的には政府と私的部門での高い貯蓄、産業部門における私的所有依存、低いインフレ率と制限された国内補助政策、為替が低い (安い) 転換通貨等の構造に

の輸出品目がローテクの衣料等からハイテクの家電製品等へ移転している現実がこのことを証明しており、企業成長<sup>16)</sup>に関し、技術蓄積を大きな要因として説明している。

### (3) 折衷的観点

折衷主義論者によると、どんなに良い政策であれ、従ってくれる民間企業が無ければ、成功はむずかしいという見解である。すなわち、政府と民間の資本が相互共同するときのみ、効果は大きかった<sup>17)</sup>といい、また、東アジアの発展では、国家と資本が折衷した折衷的自由性により、成し遂げられたという。

政府の介入については、市場合理性と政府の計画合理性が主張される中であっては、二つの要素が折衷してはじめて可能なことが、より説得的である。すなわち、ジョンソン (Chalmers Johnson) が主張する開発国家の概念のように、計画合理性を追求して、国家官僚による戦略産業の方向設定と、民間企業と政府の緊密な協調を伴うものである<sup>18)</sup>。

すなわち、完全な政府介入と完全な非介入も現実にはありえないので、政府の積極的な介入と旺盛な企業家精神が合致するように、最小限の介入と積極的な企業家精神が必要だとの結論<sup>19)</sup>である。

政府の積極的な介入に対する肯定論からさらに進んで、‘開発独裁型の模型’が、英米型の資本主義のシステムに対する対案と見る傾向 (Amsden and Hikino, 1998) と、驚くべき経済成長の理由<sup>20)</sup>をそのまま説明するが、開発独裁型の模型はその限界を見せているとの主張とも同じである。

## 3. 韓国の経済発展の政策的推移

### (1) 経済開発5ヵ年計画の登場

韓国は、先進国であろうが後進国であろうが、過去40年前とは発展したことは間違いないが、40年前の国民総所得と一人当たり国民総所得の発展過程を見れば、理解できると思われる。1945年8月15日、36年の日本による統治を終わらせ光復を迎えたが、1948年、南北それぞれの政府樹立となって分断が生じた。その2年後、1950年6月25日、韓国戦争は民間人150万人が死亡し、

、依存すると言える。]

16) 見方によっては、東アジア諸国の市場介入を市場増進的とか市場一致的なことだけでなく、介入の程度がこれを超え、むしろ市場の人為的歪曲による利益を私的部門にインセンティブとして提供することで、蓄積の欲求を刺激する介入だったと見ることもできるが、これを不正はしない。この問題点は、危機の原因から説明することにする。

17) ジョンソンが開発国家の概念を主張しながら、日本の発展は、大蔵省と民間資本の一方的指示命令よりは、相互共同があるときに、より作動すると述べた。

18) Jhonson, Chalmers (1982), *MITI and Japanese Miracle: The Growth of Industrial Policy 1925-1975*. Stanford: Stanford University press. 李惠薫, 日本の自動車産業における企業成長と産業政策, 三田商学研究, 36-3 慶應義塾大学商学会, 1993年8月

19) 李惠薫, 産業政策の実態についての一考察, 日本学報, 韓国日本学会, 1993.12.

20) 深川由紀子 (1997), 『韓国・先進国経済論: 成熟過程のマイクロ分析』, 東京: 日本経済新聞社 (バク・チャノク訳, 1998, 大転換期の韓国経済: その危機克服の青写真, ソウル, 羅南出版)

産業施設の50%が破壊され、<sup>21)</sup> 絶対的貧困が続いた。朝鮮戦争が終わった1953年7月、実質 GDP は1940年の日本の植民地時代の27%が減少していたことは、戦争被害が大きかったことを間接的に伝えている。こうした絶対的貧困の時期に、李承晩政権の独裁は1960年の4月19日革命により終止符を打ったが、その後の政治的混乱で経済状態はさらに悪化した。

1961年5月16日、朴正熙は軍事クーデターで政権を獲得すると、貧困根絶を革命公約に掲げ、資本主義を指導理念とした。特に朴正熙政権において非常に重要視されたものの一つが、‘第1次経済開発5ヵ年計画(1962~1966)’と、‘第2次経済開発5ヵ年計画(1967~1971)’である。特に、何もない白紙の状態から始まった‘第1次経済開発5ヵ年計画’は、政府主導の産業基地建設と社会の間接資本の整備、そして輸入代替化政策がその核心をなし、高い評価を受けている。‘第1次経済開発5ヵ年計画’は、当初、輸入代替産業の育成に焦点を置く、野心に満ちた計画だったが、アメリカの援助中止により、1963年の通貨危機に遭遇し、計画の重点は輸出促進政策に急旋回することとなった。

まず、1960年代を見ると、1962年の一人当たり GNP が87ドルであり、‘第1次経済開発5ヵ年計画’が始まった時期には、1965年に工業立国への動きで、105ドルを記録し、これはロス トウ教授の、韓国経済の‘Take Off’<sup>22)</sup> という指摘がある時期である。

第1次5ヵ年計画政策は、基幹産業の育成と社会間接資本の整備と基盤造成で、重点分野として、電力、肥料、合成繊維、ナイロン糸、セメント等が外資合資方式により推進された。生糸、綿織物、陶磁器、ゴム、皮革製品、工芸品等が輸出特化製品として指定され、多くの業種が政府の支援のもと創業された。その一部には今日まで、命脈を保っている企業もある。

そして、就業のため、政府は外国に目を向けた。1963年、西ドイツ派遣の鉦夫500名の募集に4万6,000名が応募したが、相当数は大卒者と大学中退者であったと言われている。この当時の韓国の人口は2,400万人で、一人当たりの国民所得が87ドル、失業者が250万人にのぼり、従業員200名以上の企業は54に過ぎなかったと言われており、当時の韓国経済の大変さが間接的に理解できる。このような状況下での鉦夫の西ドイツ派遣は、失業解消と外貨獲得のための突破口であった<sup>23)</sup>と言われる。雇用の条件は月600マルク(米貨160ドル)であった。そして、1966年の西ドイツ派遣看護婦の雇用条件も月440マルク(米貨110ドル)に策定され、1966~1976年まで、西ドイツ派遣の看護婦が約1万名、派遣鉦夫は7,800名といわれており、彼らの送金額が1億153万ドルで、これは1965年から3年間の韓国の総輸出額の1.6%、1.9%、1.8%に達する巨額に上った<sup>24)</sup>という。

この時期は仕事が無く、西ドイツに派遣された鉦夫と看護婦の悲しみから分かるように、仕事不足による余剰労働力の輸出の時期で、彼らの送金が国家経済を左右する時期であった。

そして、労働力の輸出とは言えないが、ベトナム特需と呼ばれた韓国軍のベトナム派兵(1965

21) 韓国銀行 ECOS DB : チャ・ドンセ, 韓国経済半世紀: 歴史的評価と21世紀ビジョン, 韓国経済研究院, 1995。

22) W. W. Rostow, The Stage of Economic Growth: A Non-Communist Manifesto, Oxford, 1953.

23) 2008年7月2日水曜日, 朝鮮日報, 写真で見る建国60年。

24) 朝鮮日報, 2008年9月24日 A12面。

～1973年)を除いて、当時を論ずることはできない。ベトナム派兵は朴正熙政府が決定した、国家の存続・成長戦略と言うことができる。

ベトナム派兵については、韓国はベトナム派兵により共産圏はもちろん、非同盟諸国との関係においても外交的損失があり、また総員31万2,853名を派兵し、軍事作戦と経済活動を通して5,400余名(兵力:5,083名、民間人:300余名)の人命の損失を負い、政治的には否定的な結果をもたらしたと言われた。そして、ベトナム派兵韓国軍の枯葉剤の後遺症とライタイハン問題等も、解決しなければならない問題である。我々の知っているライタイハンとは、30年前のベトナム戦争のとき、サイゴン(現ホーチミン市)とダナン、クィニョン、ナトゥラン(ナチャン)等の軍駐屯地域で、韓国の軍人や技術者、そして軍人たちとベトナム現地人との間に生まれた韓国二世を意味している。5,000人から1万人にのぼると推定されている。しかし、経済的・外交的にみて大きな肯定的成果をあげたことを理由に、ベトナム特需といった言葉も出るくらいに、韓国経済にとっては肯定的な面も多かった。

1966年当時の、派遣将兵が国内に送金した直接の収益額は1億7,830万ドルであった。しかし、ベトナム派兵によるベトナムへの輸出、軍納、用役、および建設に民間派遣の技術者が、国内に送金した間接の収益額は6億9,420万ドルであった。これは当時、国内の外貨獲得総額の80%にのぼる巨額な金額である。<sup>25)</sup>

第2次5ヵ年計画期間(1967～1971年)の間、資本財代替化と軽工業の輸出化は核心の課題で、この時期に、鉄鋼・造船・機械工業・石油化学等の重化学育成法を制定したことは、韓国経済の根幹をなす重化学工業を育成するためには資本と技術が必要であったからである。国民の反対にもかかわらず、強行した韓日国交正常化(1965年)も、こうした経緯から推進されたものといえる。

第2次5ヵ年計画期間には、GATTに加入するなど、輸入自由化努力もなくなかったが、全体的政策の焦点は、輸出振興を通しての工業化にあった。第1・2次5ヵ年計画期間中、年間輸出40%増加という驚異的な実績を見せ、輸出主導型の成長の基盤を構築したと評価できる。

政府の強力な育成政策に助けられ、製造業が占める重化学工業の比重が、1979年の39.2%から、1980年の53.6%に急増し、輸出の重化学工業の比重も、1970年の12.8%から1980年の41.5%に、急激に変化したことがわかる。<sup>26)</sup>

長期間にわたる重化学工業育成政策は、過剰重複投資、インフレーション等の問題点を露にすることになったが、韓国経済の高度成長の原動力としての評価を受けているといえる。韓国の企業は1970年代の重化学工業部門での果敢な投資で、1980年代の中・後期にやってきた低金利、低油価、低為替の3つの好機を最大限活用して、鉄鋼、石油化学、自動車、電気・電子部門で、世界最高の国際競争力を保持していたといっても過言ではない。規模の経済が必要条件である重化

25) また、ベトナム派兵による借款、商品等、輸出のはけ口が開かれて、外資導入額は32億8,820万ドルになり、対アメリカ輸出額は1964年度に3,600万ドルであったものが1973年度には実に10億2,120万ドルと、28.3倍にもなった。ベトナム戦争の最盛需期には、80余りの韓国の会社と1万6,000余名の技術者たちがアメリカと契約し、活動したといわれる。

26) 韓国銀行、韓国銀行の統計、1995。

学工業の育成は、本格的な大企業拡大の契機として作用し、サムスン電子、浦項製鉄、大宇造船、現代重工業等、21世紀を代表するグローバル企業が誕生できた背景となった。<sup>27)</sup>

## (2) 韓国の経済発展の政府の企業家的役割——京釜高速道路と浦項製鉄の建設——

1970年代に入ると、輸出が待望の10億ドルを達成し、一人当たりのGNPが249ドルを記録、第3次5ヵ年計画期間（1972～1977年）から、強力な重化学工業育成政策を取った。セマウル運動が始まっていたこの時期に、特筆に値するのは、高速道路建設と浦項総合製鉄所建設であると言えよう。建国以来、最大の土木工事と称された京釜高速道路建設には、韓国有数の建設関係者と経済学者が関係者として参加した。京釜高速道路建設は、経済大統領を夢見ていた朴正熙の作品であった。

この構想は、1964年末、西ドイツ訪問の旅から描くことになったもので、西ドイツの高速道路（アウト・バーン）とライン川の運河に深い感銘を受けたものである。朴正熙は帰国するやいなや、高速道路の勉強にとりかかった。現代建設の鄭周永は、韓国道路公社に寄稿した回想記の中で、次のように回想している。“閣下より夜遅く呼び出しがあり、出かけてみると、たくさんの高速道路関連の書籍が積み重なった書齋に連れて行かれ、手ずから、インターチェンジ構想を何度も描いて見せられることが多かった。どうしたら高速道路を最小の経費で、最小の期間で、完工させることができるのかという問題を考えながら、さまざまな案を提示し、何度も意見を交わせた。”2年半の研究を終えた朴正熙は1967年5月に、京釜高速道路建設計画を電撃的に発表した。そしてついに1968年2月1日、428kmもの長い道のりの最初の工事が始まった。

工期を繰り上げよう。生涯にかけて唱え続けてきた最初のスローガンであり戦略だ。私は当時には、天文学的ともいえる800万ドル分の、1989台の重機を投入した。1965年末に民間企業が保有する重機数が1647台であった点を勘案すると、海外から買い入れた重機の規模を想像できるであろう。<sup>28)</sup>

朴大統領は軍人出身で、まるで戦争をするように直接‘戦闘兵士’を指揮した。随時、ヘリコプターに乗って工事現場を見回ると、ジープに乗って土ぼこりをたてながら、現場を駆け回った。<sup>29)</sup> 工事は文字通り、ブルドーザー式であった。1工区の工事をしながら、2工区、3工区の設計を仕上げるという方式であった。“早く、早く”は、予定の工事期間に合わせるためではなく、繰り上げのための掛け声であった。このように工事を強行し、2年半経った1970年7月7日、歴史的なソウル—釜山の高速道路が開通した。当時の“早く、早く”精神は、韓国経営の特徴と呼ぶほかに、重要に作用している。

27) チョン・ヨンジェ、大韓民国経済60年の大長征、サムスン経済研究所、2008. 8. 13。

28) この地に生まれて、鄭周永自叙伝、1989。

29) 韓国経済新聞、建国60年 挑戦の瞬間、2008. 8. 7。

一部には、京釜高速道路が今日の韓国の経済発展を導いた牽引車であったが、自動車中心の道路交通を固定させる副作用を残したという批判もあるが、当時の韓国の産業基盤として、選択の余地は無かったといえよう。

そして、浦項総合製鉄所の建設こそ、後進国から中進国にいたるもう一つの重要な過程であった。鉄鋼産業は、文字どおり産業の米と呼ばれ、工業立国を果たす根幹産業（機械・自動車・船舶・航空機・電子・石油・発電所、その他重化学工業）であるためである。

1961年（個人の国民所得—76ドル）5・16軍事革命の後、約7年経った1968年（個人の国民所得—169ドル）4月1日に、浦項総合製鉄所の法人を設立した。しかし、まだ韓国は世界の最貧国の一国で、快くお金を貸そうとか、技術移転をしようとする国は無かった。手をつくして聞き取り・依頼をした結果、工場敷地を確保すれば、世界の8つの鉄鋼企業体で構成された‘鉄鋼借款団（KISA）’から資金と技術を提供しようということになった。

朴正熙大統領はこのとき、朴泰俊を‘浦項製鉄-プロジェクト’の指揮者に任命した。朴泰俊は1969年1月31日、浦項製鉄の資金借り入れのため、アメリカのピッツバーグを訪れ、‘鉄鋼借款団（KISA）’の代表たちに会って支援を訴えた。しかし、KISAの代表格であったボイ会長は世界銀行（IBRD）報告書を引用し、支援不可の結果を朴泰俊に伝えた。

朴泰俊は青瓦台に電話を入れ、協議の結果を待っていた朴正熙大統領に、KISA-IBRD-輸出入銀行の拒否を報告した。最後に残った唯一の望みは、対日請求権資金の残金（約8,800万ドル）に対する転用可能性（農業用→工業用）であった。

ここで現れる対日請求権・経済協力協定というのは日本の植民地支配下での、徴用と徴兵等の個人補償に関することは韓国側に任せて、経済協力として‘精算’と引き換えにした協定である。この協定で、日本は韓国に3億ドルを無償供与し、2億ドルは貸付けることを約束した。すべて、10年間にわたって、日本の生産物と日本人の役務を提供するという内容で、浦項製鉄（現POSCO）と、ソウル—釜山を結ぶ京釜高速道路、昭陽江ダム建設等に使った。

協定は、韓日間の財産と権利等の請求権に関しては‘完全に最終的に解決したことを確認した’と明記した。これにより、当時は念頭に無かった日本軍慰安婦等に対する補償と支援が後には、大きな問題として浮上することとなった。

朴政権は、1970年代に入ると、対日民間請求権補償に関する国内法を作った。強制動員で死亡した約8,500名の遺族に、30万ウォンずつ支給したが、被害者の極一部に過ぎなかった。歴史の再検討を掲げた盧武鉉政権は、日本による強制動員の実態調査を行ない、2007年、死亡者に2,000万ウォン（約230万円）等を支給する法令を成立させた。

朴大統領の承認を得て、朴泰俊は1969年2月12日、東京に出向き、留学時代から知悉している日本の大物、安岡日本鉄鋼連盟会長と稲山八幡製鉄社長に援助を要請した。

安岡会長は、その年の8月、東京で開催された韓日閣僚会議の中で、朴泰俊に政界の大物たちを結びつけ支援を受けさせ、朴泰俊は1970年4月1日着工式を行い、1973年7月3日、浦項製鉄竣工式を挙行し、重化学工業育成政策に大きな一歩を踏み出した。1973年6月9日午前7時30分、

浦項製鉄所第1号炉が見下ろせるよう設計された‘第2主上’に職員たちが集まった。そして息を殺して溶鉱炉を見つめていると、出銑口をくぐって出てくるオレンジ色の閃光が、工場の屋根に立ちのぼってきた。炎は徐々におさまった。少しして、職員たちのすぐ下に、黄金に光る液体が少しずつその姿を現した。“出てきた。”溶鉱炉より熱い歓呼の声が工場内を満たした。万歳の声が工場のあちこちに広がった。朴社長も両手を力強く差し上げた。‘産業の米’鉄鋼産業がついに大韓民国に、近代化の錨をあげさせた瞬間であった。<sup>30)</sup>

浦項製鉄所の成功は、韓国経済を後進国から中進国へ、中進国から先進国へいたる重要な礎石となった。1968年、16億ウォンで出発した資産は現在30兆ウォンになり、1万9,000倍に増大した。鉄分まじりの水が出始めた1973年、416億ウォンにすぎなかった売上げは、2007年、20兆ウォンを上回り530倍も増加した。103万トンにすぎなかった年間鉄鋼生産量は、3,300万トンに増え、世界で2位の鉄鋼生産会社に成長した。鉄鋼があるため、自動車、造船、電子等、国内の主要産業が成長する場合にも、しっかりとした基盤となった。しかし、この誇らしい浦項製鉄は、韓国民族の犠牲に対する補償である対日請求権により建設されたものであるため、この点については評価が分かれている。対日請求権問題については、朴正熙と朴泰俊をいつまでも悩ませた事件の一つであるが、当時の朴正熙と朴泰俊の、浦項製鉄を建設しようとした先見的英知は高く評価できる。

このように朴政権が、産業化を中心に政策を変化させて、ある程度、産業化が成し遂げられると、貧富の両極化が生じ、産業化の裏面に生ずる葛藤が始まったといえる。このような葛藤は1970年11月の‘全泰壹の焼身事件’として現れたのだが、急激な産業化が進められていた当時、全泰壹の属していた社会階層は、産業化の原動力であった。1960年代後半には繊維産業と衣類業が産業の根幹であった。腰も伸ばせない窮屈な屋根裏部屋のホコリの中で、陽の光も見ることができないまま、1日16時間を機械のように酷使される、当時の状況に対する労働者の権利を主張したものだ。<sup>31)</sup>

1970年代後半に夢に描いていた一人当たり国民所得1,000ドルも突破した。この当時は、産業化は加速され、創業された企業は多く、企業家精神が非常に旺盛だった時期といえる。ゾセヒ(趙世熙)の‘ナンジャンイ(小人)が打ち上げた小さな球’は、この時期を描いた作品である。この作品は、都市貧民の窮乏と資本主義の社会の矛盾を描いている作品として、1970年代の疎外された都市勤労者の人生を、ナンジャンイ一家で暗示している。

そして1983年には、2,020ドルに成長し、世界から注目されはじめて、アジア新興工業国という単語が聞かれ始めた。Asia Nics とアジアの4頭の龍という単語が聞かれ始めたことも、この

30) 朝鮮日報、写真で見る建国60年、2008. 8. 17。

31) 1970年11月13日、ソウル東大門の平和市場の前では、韓国の労働運動の歴史を変えた事件が起こった。平和市場被服工場の裁断師であり、労働運動家として活動していた22歳の全泰壹が全身に石油をかけ、“勤労基準法を守れ”、“我々は機械ではない”と叫んで、平和市場の前を駆けた。“私の死をムダにするな”の一言を残して倒れた後、ついに立ち上がることなく息を引きとった事件がまさにこれである。今日でも、韓国労働運動の真の出発点として認識されているくらいに、韓国の労働運動に多大の影響を与えた。

時期である。そして、中産階級のクーラー、自動車、カラー・テレビの3Cが、到来したのもこの時期である。

#### 4. 韓国経済の陰と陽

1988年のソウルオリンピックは、韓国の発展を世界に知らせる契機となったが、'88オリンピックの成功は、1987年6月抗争と6.29宣言、そして5年大統領単任改憲、1987年末、直選大統領を選出し、民主化が成るその基礎となった。漢河の奇跡と呼ばれる韓国経済の成長とオリンピック直前の政治的民主化は、政治と経済が均衡をなす先進化の基礎になったと言えよう。1990年代の韓国の政府主導の発展モデルを通しての、継続的な高成長の中、1992年に一人当たりGNPが7,183ドル、1995年には1万1,676ドルを記録し、1万ドルを突破して、世界11位の貿易大国、OECD加盟国となり、アジアの龍として脚光をあげながら、第3世界の発展モデルとして研究されるまでになった。

ところが、韓国経済にブレーキをかける論文が現れた。クルーグマン (Krugman, 1994) は、1990年の旧ソ連の崩壊を例にして、旧ソ連は資本と労働の巨大な蓄積により1950年代の超急激な経済成長を達成したが、革新的技術の受入れが遅れ、効率的な利用が不可能となったのだが、このことは韓国や日本等、東アジアに当てはまり、過去30年間、旧ソ連のように、非正常的な成長をしてきたというのである。<sup>32)</sup>

そして1995年6月、英国のエコノミスト誌は、財閥と大企業中心の韓国経済をフランケン・シュタイン経済 (Frankenstein Economy) と表現し、オーナー中心の意思決定は、投資の慎重性を欠き、急変する経済体制に適用するのは難しいと批判記事を載せた。1994年の聖水大橋の崩落、1995年の三豊百貨店の崩壊等に見る、大企業の道徳的な弛緩が社会的な問題になり、1997年1月23日、韓宝鉄鋼の不渡りを始まりに、三美、眞露、大農、キアグループと引き続いた不渡りで対外の信用度が急落すると、それに続く株価下落と為替の上昇、韓国銀行の外貨保有がほとんど枯渇する等、一連の事態の後、金泳三政府は、1997年11月21日、結局はIMFに救済融資を公式に要請するにいたり、1997年12月3日、IMFの救済融資合意以後は、恐慌による景気後退がさらに進んで、全体的な国家経済危機に落ちってしまった。

ウォンの急激な下落と変動相場の急騰、及び外貨保有の急減状態で表出した韓国の外貨危機に対し、その原因を政府による金融政策、監督不十分、道徳的弛緩、企業の過剰借入れと過剰投資等とし、金融機関の手抜きによる金融危機と見たり、交易条件の悪化や政経の癒着と政府金融等に見たりした。

1997年、韓国経済は外貨危機を経験しながら、4、50代の偶像であった企業家、金宇中の大宇グループ (1999年倒産) が消滅すると、'大石は死なず' が通用しないグローバル時代の '井の中の蛙' であることを悟る契機となった。

32) Paul Krugman, "The Myth of Asian's Miracle", *Foreign Affairs*, Vol. 73, November, December, 1994, pp. 62-78.

特に大宇グループの倒産は、30年というわずかの期間に、繊維産業から電子、電気、建設、造船、金融等をタコ足式に拡張し、1967年の1社から、1976年には22社、1988年には28社、1998年には41社の系列会社を率いているうちに中心となる経営力を失い、支出が増えて、結局、大宇グループは解体してしまったという。

この時期は、アパートの4世帯のうち1世帯が救済調停をしており、韓国企業の中核を成していた財閥の再編成が必要とされ、グローバル・スタンダードという言葉が社会に流行していた時期であった。それで、一人当たり国民総所得も、2001年9,400ドル、2003年1万2,720ドル、2004年1万4,193ドル、2005年1万6,413ドルに増加し、特に2006年には為替が950ウォンに下落し、1万8,372ドルを記録した。また2007年にはIMF統計調査で、1万8,938.66ドルとなり、世界で34位と調査されている。

わずか36年の間に249ドルが1万8,938.66ドルに到達したことは、為替の下落が大きな要因だが、1970年の249ドルの80倍を記録したということである。

＜表1-1＞ 韓国の時系列別国民総所得

年度	一人当たり 国民総所得	国民総所得 (億ドル)	国内総生産 成長率 (%)	国内総生産 (億ドル)
1962	87		2.2	
1963	100		9.1	
1966	125		12.7	
1967	142		6.6	
1968	169		11.3	
1969	210		13.8	
1970	249	80		
1971	286	94	8.6	
1972	316	106	4.9	
1973	394	134	12.3	
1982	1,847	726	7.2	744
1983	2,020	806	10.7	823
1984	2,190	885	8.2	906
1991	6,810	2,949	9.2	2,951
1992	7,183	3,143	5.4	3,147
1993	7,811	3,452	5.5	3,457
1999	8,595	4,007	10.9	4,058
2001	9,400	4,477	3.0	4,222
2004	14,193	6,810	4.6	6,801
2005	16,413	7,901	4.2	7,913
2006	18,372	8,873	5.0	8,874
2007	18,938.66	・	・	・

資料：韓国銀行，経済通計2007，経済企画院，“韓国経済指標”，IMF 通計調査。

一方、韓国の年代別の輸出額と輸入額の増加を見ると、＜表1-2＞に見られるように、1957年、2,200万ウォンであったが、1964年1億ドルの輸出を突破した後、1975年には50億ドル、1995年125億ドルを記録し、引き続き成長してきた。2006年には輸出は3,000億ドルに達し、2000年に入

<表 1-2> 韓国の年代別輸出額と輸入額, 収支

年度	輸出	輸入	収支
1957	22,202 (-9.7)	441,174 (14.5)	- 419,972
1961	40,878 (24.5)	316,142 (-8.0)	- 275,264
1964	119,058 (37.2)	404,351 (-27.8)	- 285,293
1969	622,516 (36.7)	1,823,611 (24.7)	- 1,201,095
1975	5,081,016 (13.9)	7,274,434 (6.2)	- 2,193,418
1980	17,504,862 (16.3)	22,291,663 (9.6)	- 4,786,801
1990	65,015,731 (4.2)	69,843,678 (13.6)	- 4,827,947
1995	125,057,988 (30.3)	135,118,933 (32.0)	- 10,060,944
2000	172,267,510 (19.9)	160,481,018 (34.0)	11,786,492
2001	150,439,144 (-12.7)	141,097,821 (-12.1)	9,341,323
2003	193,817,447 (19.3)	178,826,657 (17.6)	14,990,786
2005	284,418,743 (12.0)	261,238,264 (16.4)	23,180,479
2006	325,464,848 (14.4)	309,382,632 (18.4)	16,082,216
2007 (1月~11月)	338,509,179 (14.1)	322,572,998 (14.4)	15,936,181

注) 韓国貿易協会 統計資料 (単位: 千ドル) : 前年対比増減率 (%) 2007

ると貿易収支も黒字となった。34年の間に3,000倍の成長を達成したという驚異的結果といえる。

## 5. 韓国の経済発展と特徴

このような経済成長モデルによる韓国経済は‘第2の日本’と呼ばれたり, ‘韓国株式会社’と認識されていた。OECDにさえ‘漢河の奇跡’と呼ばれた驚異的成長は, 後進国の成長モデルとして受け取られた。特に1960年後半から, 大宇, 栗山, ロッテ, 農心, 三養, 大韓航空等, 数多くの企業が創立され, 足早く推移して, 1970年代と1980年代の厳しい状況の下でも, 輸出に力を注いだおかげといえよう。当時の創業者たちの熱烈な企業家精神には, 感動せざるを得ない。この当時の企業家精神は, 世界に引けを取らないほど幻想的で躍動的であった。しかし, このような躍動的な面から, 国際経済力をもつサムスン, 現代, LG等, 多国籍企業を輩出したが, 中小企業や下請企業との二重経済のため, 国内経済には非効率的な経済の両極性が生じた。

一方, 韓国の眼を瞠るような経済成長は, 企業家精神により生じたのだが, 企業家精神を応援したものは, 韓国政府中心の韓国型産業政策と関連が深い。現代グループを今日まで存在させている現代建設は, 韓国政府の高速道路と密接な関係があったし, 造船, 鉄鋼等の重工業も, 韓国政府の政府主導と企業家の企業家精神が混じり合ったものだった。韓国政府主導で成し遂げた経済成長の特徴は, 日本の経済成長モデルと類似しており, 資本の不足する国家である韓国でも,<sup>33)</sup> たどらなければならない定石であると表現することもがあるが, これを要約すると次のようになる。

- ① 農業国家から工業国家へとたどるため, 大企業中心, 重化学工業中心の特定産業政策
- ② 外国人直接投資の制限等を通じての, 国内産業の保護と発展

33) 李惠薫, 韓国の企業経営, 第4版, 図書出版グルヌリ, 2009, pp. 50-51。

- ③ 輸出中心政策による国民所得増大  
 ④ 政府の特化産業指定による創業雰囲気誘導

こうした政策は、政府主導の経済政策を強化する多くの手段を通して履行された。

しかし、後進国から中進国へ移行するための定石が、工業国であるため、大企業の産業中心の政策を遂行することになるので、中小企業との両極化をもたらし、二重経済状態を維持することになる。また<表1-3>を見ると、産業別の輸出構造の変動の推移を理解できるように、1970年に軽工業が輸出の約70% (69.6%)、重化学工業が約13% (12.8%) を占めるが、1990年代には、軽工業が約40% (39.8%) に減り、重化学工業も54.4%に増加し、2004年度には軽工業が約12% (11.7%) で、重化学工業が82%を占めることになった。

そして、1970年に、輸出全体の比重がそれぞれ40.8%と12.2%を占めていた繊維産業とかつら

<表1-3> 輸出構造変化推移

(単位：百万ドル、%)

		1970年	1980年	1990年	2000年	2004年	2005年	2006年
軽・重工業	軽工業	581.6 (69.6)	8,650.3 (49.4)	25,890.7 (39.8)	30,286.2 (17.6)	29,625.7 (11.7)	26,346.4	26,873.8
	重化学工業	107.1 (12.8)	7,261.8 (41.5)	35,375.2 (54.4)	127,617.0 (74.1)	208,034.0 (82.0)	236,247.0	270,352.0
主要商品	繊維類	341.1 (40.8)	5,014.3 (28.6)	14,065.2 (21.6)	17,667.7 (10.3)	14,143.2 (5.6)		
	かつらとまつげ	100.9 (12.2)	55.6 (0.3)	104.4 (0.2)	52.1 (0.0)	27.3 (0.0)		
	合板	91.9 (11.0)	352.2 (2.0)	36.9 (0.1)	47.2 (0.0)	35.8 (0.0)		
	電気、電子製品	28.8 (3.4)	2,003.8 (11.4)	15,015.7 (23.1)	62,043.0 (36.0)	87,769.7 (34.6)	88,268.9	89,799.8
	鉄鋼製品	13.4 (1.6)	1,651.3 (9.4)	5,366.1 (8.3)	11,362.5 (6.6)	18,614.3 (7.3)	22,474.1	27,168.8
	石油化学製品	16.3 (2.0)	809.0 (4.6)	2,824.3 (4.3)	21,474.9 (12.5)	30,877.4 (12.2)		
	船舶	2.5 (0.3)	617.6 (3.5)	2,800.6 (4.3)	8,229.4 (4.8)	15,321.3 (6.0)	17,231.5	21,492.9
	乗用車	0.1 (0.0)	49.9 (0.3)	1,278.6 (2.0)	11,101.6 (0.6)	24,576.9 (9.7)	27,180.4	30,496.2
	半導体	..	518.4 (3.0)	4,540.6 (7.0)	26,006.2 (15.1)	26,515.9 (10.4)	29,986.4	33,230.2
	コンピュータ	..	..	2,525.5 (3.9)	14,517.0 (8.4)	16,377.3 (6.5)		
主要輸出国	アメリカ	395.2 (47.3)	4,606.6 (26.3)	19,360.0 (29.8)	37,610.6 (21.8)	42,849.2 (16.9)	41,342.6	43,183.5
	日本	234.3 (28.1)	3,039.4 (17.4)	12,637.9 (19.4)	20,466.0 (11.9)	21,701.3 (8.5)	24,027.4	26,534.0
	中国	-	-	-	18,454.5 (10.7)	49,763.2 (19.6)	61,915.0	69,459.2

資料：数字で見る光復60周年 韓国銀行報告書、( )は総輸出額に対する構成比率

産業は、年を重ねるにつれ、繊維産業は40.8%（1970年）から10.3%（2000年）に、かつら産業は12.2%（1970年）から0.2%（1990年）へ減少した反面、電気・電子産業は3.4%（1970年）から36.0%（2000年）へ、鉄鋼産業は1.6%（1970年）から7.3%（2000年）へ、石油化学製品産業は2.0%（1970年）から12.5%（2000年）へ増加した。

2000年代に入ると、船舶、乗用車、半導体等が占める割合が増加して、船舶産業は0.3%（1970年）から6.0%（2004年）に、乗用車産業は0.3%（1980年）から9.7%（2004年）に増加し、半導体産業は3.0%（1980年）から10.4%（2004年）に増加した。

したがって、現在の韓国の輸出産業構造を眺めてみると、電気、電子、半導体、乗用車、石油化学等の産業が全体の輸出の80%程度を占めている。反面、産業初期に輸出の比重が大きかった軽工業は、11.7%に減少したことが分かる。

輸出国も1970年代、アメリカ47%、日本28%であったが、1990年代にはアメリカ29.8%、日本19.4%で、2000年代にはいると、中国の影響が大きくなって、2004年には中国19%、アメリカ16.9%、日本8.5%と、韓国の輸出対象国がアメリカ、日本から中国に移動していることが見て取れる。

## 6. 韓国経済と企業家精神の推移——財閥中心の経済とサービス部門の生産性下落——

韓国政府は、上述のような特定分野の主導的地位にある企業を選び、これら企業に金融上の優遇や税金の優遇等、数多くの優遇を与えた。政府は特定の企業に政府補助金と税制の優遇、税の減免等はもちろん、安い利子での巨額の貸付も行なった。数多くの企業が政府主導のもと創業され、創業の意志を後ろから支援する役割を担当する韓国政府のリーダーシップは、不毛の韓国経済の進む道を選択したとされ、後進国の鑑と脚光を浴びた。

こうした恩恵のもと、韓国の企業と経済は発展するが、財閥（大企業）中心になされ、ブランドと規模でみると成功したといえるが、成功した少数の企業（財閥）は世界的に知られた反面、国内産業は非効率性を排除できないでいる。

政府主導の経済政策は、後進国が先進国に追いつく場合、力を発揮する可能性が高く、進む方向も確実なようだが、ある程度発展して、モデルにしようとする国や企業が無くなると力を失うようである。韓国の財閥の成長は、財閥の育成政策以外にも韓国の社会的文化的傾向とも関連があると、日本の慶應義塾大学の藤森三男教授チームの〈企業から見たイメージに対する国際調査（1995）〉で明らかになった。

すなわち、韓国に対する企業イメージは、強い権威主義（中小企業より大企業がより権威がある）、強い階級意識（中小企業より大企業で、このような人の社会的評価が高い）、強い大義名分主義（政府の政策に従う財閥は、大義名分がある）と明らかになったが、アンケート調査による企業人の調査であるため、確実ではないが、だんだん似通った印象を持たされることになった。

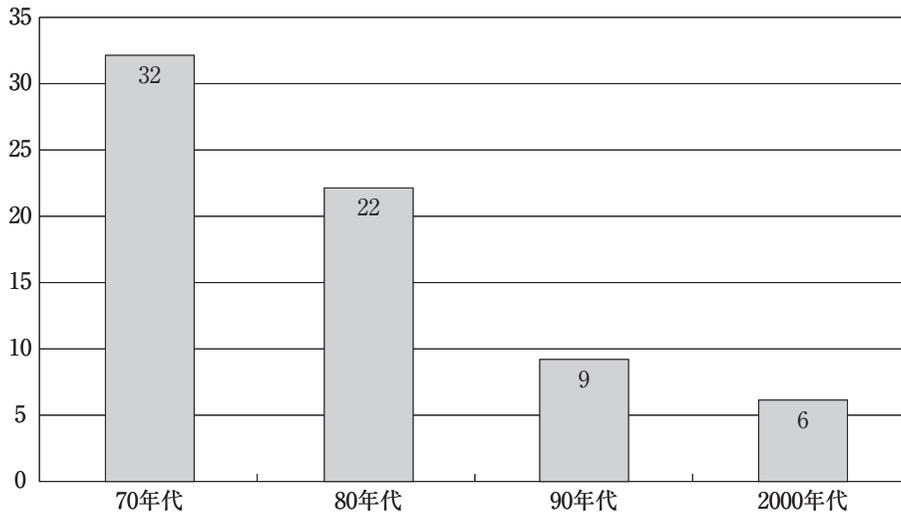
強い権威主義と強い階級意識は、大企業を羨望する企業感として続いていて、創業精神の面目

34) Mitsuo Fujimoriほか2名、儒教資本主義の運命と代案、李惠薫訳、シゴンアカデミー、1999、p. 180。

を失うきっかけにもなったもので、台湾の中小企業とは異なる一面を見せ、1960～1970年代の創業ブームが消滅したといえよう。

大韓商工会議所が発表した報告書<sup>35)</sup>‘韓国企業家精神の現況と示唆点’<sup>36)</sup>(1971年～2003年)によると、韓国企業家精神の指標は、1970年代(32)、80年代(22)、90年代(9)、2000年代(6)と低下し、年度別では1977年72.3と頂点を記録した後、80年代、90年代に入ると萎縮したが、1998、99年の、20を記録したIMF金融危機を経て、2001年(4.6)、2002年(6.6)、2003年(7.1)の水準を維持している。

<図1> 韓国における年代別企業家精神指標



大韓商工会議所, 2005.10

企業家精神指標は、企業家精神の好調と鈍化をあらわす代わりにの指標として、事業体(5人以上の製造業・鉱業)数増加率、設備投資額増加率、民間研究開発費増加率等の3種の構成要素を単純平均したものを定義している(単位%省略)。

年代別では、70年代が32と一番高かった。これは、政府主導の産業化と大企業の躍動的活動が結びついて、企業家精神が高度に発揮されたと見ることができる。80年代に入ると、22と鈍化した様子が見え、90年代以後は急激に下落し、9を記録した。特に2000年代('01年～'03年)には、6を記録するが、これは企業家精神が一番活発だった70年代の1/5に過ぎない水準である。

このような企業家精神の衰退原因は、韓国社会の企業及び企業人に対する否定的視覚、企業活動を阻害する政府規制の増加、韓国の労働運動慣行等によるものと分析できる。

財閥中心の非効率的な現象を‘ナッツ・クラッカー(nut-cracker)’というが、これは韓国経済

35) 大韓商工会議所, ‘韓国企業家精神の現況と示唆点’ CEOレポート, 2005。

36) (企業家精神指標(%)) = (企業体数増加率 + 設備投資増加率 + 民間研究開発費増加率) / 3)

が先進国と比べると技術と品質競争で、後発途上国と比べると価格競争で、停滞現象を示しているとして、1997年の国際通貨基金（IMF）が替危機が起こる直前、アメリカのコンサルタント機関であるブーズアレン&ハミルトンが、〈韓国報告書——21世紀に向けた韓国経済の再跳躍〉で、“韓国は費用の中国と効率の日本の挟み撃ちを受けて、あたかもナッツ・クラッカーの中に挟まれた胡桃のようになった。変わらなければ挟まれるしかない運命である”と、述べたことに由来する。ここでいうナッツ・クラッカーとは、胡桃を両側から押さえて割る胡桃割り機械を言う。

為替危機を経験した当時は、韓国の輸出産業が直面した状況を代弁する用語として何度も書かれたが、この言葉の中には当時、韓国はとうてい為替危機を克服できないという皮肉がこめられていた。すなわち、日本の技術をそのまま真似て、独自の技術を確認できず、人件費の上昇で、急速に接近してきた中国の安い製品にも、効率的に対処できないということである。

その後、ナッツ・クラッカーは、韓国が、日本・アメリカのような先進国と比較して、技術と品質面で遅れをとり、中国や東南アジア等の後発の開発途上国と比較して、価格面で遅れをとる状況を示す言葉として一般化した。しかしこの間、情報技術（IT）分野で、急速な発展を達成し、半導体・家電製品・携帯電話等、世界最高の情報技術国家として立っている。一部からは、このことを指して‘価格は日本より低く、技術が中国より先行した’として、逆ナッツ・クラッカー現象と呼ぶこともあった。

今日、韓国のサービス分野は日本だけでなく、タイ、マレーシアのような ASEAN 国家よりも非効率的である。サービス業の成長の勢いは、為替危機後、産業全体に対してサービス業の占める比重が、先進国の80年代の水準に過ぎず、2007年1月9日、韓国銀行が発表した‘サービス業付加価値（名目）の比重では、韓国は56.3%と、日本（69.4%）、ドイツ（69.8%）、アメリカ（76.7%）等と比べてはるかに低かった。

このように、サービス産業の成長の勢が大きく下落したのは、ウォン貨の低評価を通じて輸出製造業を支援してきた政府の政策の影響が大きかったためであり、これからは積極的なサービス育成政策が必要である。<sup>37)</sup>

韓国の財閥企業は、韓国が発展するのに大きな役割を果たしたが、製造業部門での財閥の経済力集中は1995年を基点に35%程度であり、韓国のすべての部門に進出して多角化を達成していた。韓国の5大財閥は、平均すると140以上の部門に進出しているため、創業する雰囲気は抑制されていることにも寄与していると言えよう。

〈表2-1〉業種別産出額構成から見た職業群変化推移からもわかるように、農林漁業は、1990年の5.1%から2000年の2.7%に継続して減少してきたが、製造業も1990年の49.6%から2000年の46.5%に減少した。これに反し、サービス業は1990年の30.3%から2000年の39.0%に増加したが、まだ製造業とサービス業の部門別で比べると、製造業偏重の現象が見られる。

韓国の、サービス業より製造業に偏重する現象を、2000年の日本と比較してみると、製造業

37) 2007年1月10日、毎日経済記事及び韓国銀行経済統計参照。

は46.5%と31.2%で韓国が優勢だが、サービス業は39.5%と54.4%で、サービス産業の劣勢を見せている。これは、韓国が先進国として進むのに、サービス産業の重要性を明らかにする大切な指数といえる。

＜表2-1＞ 業務別算出額構成から見た職業群変化推移

区分	1990年	1995年	2000年	日本 (2000年 p)
農林漁業	5.1	3.8	2.7	1.4
鉱業	0.5	0.4	0.2	0.1
製造業	49.6	47.6	46.5	31.2
電力・ガス・水道及び建設	12.2	11.6	9.4	10.3
サービス	30.3	34.1	39.0	54.4
その他	2.3	2.5	2.2	2.6
計	100.0	100.0	100.0	100.0

注) pは推定値

資料) 産業連関表(実測表)作表結果, 2003, 韓国銀行

韓国の統計開発院の‘韓国<sup>38)</sup>のサービス産業報告書’によると、サービス産業が韓国経済に占める割合が、引き続き高くなっている中、2005年の場合、生産者サービスと流通サービス等の生産関連サービスは8.9%から10.2%に増えた反面、個人サービスと社会サービスの消費関連サービス分野は91.1%から89.8%に縮小していたことが明らかになった。

また、2005年度の労働生産性を4年前と比較してみると、全般的に社員50人以上の大型企業をのぞいた大部分の企業の労働生産性が増加し、一人当たり人件費は通信業が年4,125万ウォン(2005年)と一番高いが、人件費上昇率は2001年～2005年の間は、金融保険業が9.5%と一番高かった。

そして、サービス部門の販売額基準の100大企業は、大部分‘金融と保険業(54社)’と‘卸売りと小売業(33社)’に属し、特定産業に偏重した形態が強く現れて、サービス業部門は完全競争型市場が、産業数基準で71.4%を占め、鉱業と製造業に比べ、全般的に集中度が低いように出ている。

一方、2005年基準では、事業サービス業の自営業主数比率は5.2%で、全体サービス業の22.0%と比較して低いだけでなく、2004年基準のヨーロッパ25カ国の事業サービス業の自営業主数比率の21.4%にもはるかに及ばない特徴を見せている。

その中で、娯楽文化関連サービス業は、2001～2005年間で事業体数、従事者数、販売額の基準でそれぞれ、年平均16.5%、27.7%、42.0%増加し、サービス業平均以上の高い成長率を見たが、営業利益率水準は落ちて(19.8%→14.5%)、付加価値生産性も8.5%減少した様子を示している。

38) 韓国統計開発院, ‘韓国<sup>38)</sup>のサービス産業研究報告書’, 2008, 8。

## 7. おわりに

韓国経済は‘第2の日本’と呼ばれたり、‘韓国株式会社’と認識されて、OECDにさえ‘漢河の奇跡’と呼ばれた驚異的成長は、後進国の成長モデルとして受け取られた。特に1960年代後半から、大宇、栗山、ロッテ、農心、三養、大韓航空等、数多くの企業が創立され、足早く推移して、1970年代と1980年代の厳しい状況の下でも、輸出に力を注いだおかげといえよう。この当時の企業家精神は、世界に引けを取らないほど幻想的で躍動的であった。しかし、このような躍動的な面から、国際経済力をもつサムスン、現代、LG等、多国籍企業を輩出したが、中小企業や下請企業との二重経済のため、国内経済には非効率的な経済の両極性が生じた。

一方、韓国の眼を瞪るような経済成長は、企業家精神により生じたのだが、企業家精神を応援したものは、韓国政府中心の韓国型産業政策と関連が深い。韓国政府主導で成し遂げた経済成長の特徴は、日本の経済成長モデルと類似して、資本の不足する国家である韓国でも、たどらなければならない定石であるといわざるを得ない。

しかし、1997年、韓国経済は外貨危機を経験しながら、4、50代の偶像であった企業家、金宇中の大宇グループ（1999年倒産）が消滅すると、‘大石は死なず’が通用しないグローバル時代の‘井の中の蛙’であることを悟る契機となった。

特に大宇グループは、30年というわずかの期間に、繊維産業から電子、電気、建設、造船、金融等をタコ足式に拡張し、1967年の1社から、1976年には22社、1988年には28社、1998年には41社の系列会社を率いている韓国3位の財閥であったので衝撃は大きかったといえる。市場中心よりは政策と財閥の非効率的な現象即ち、‘ナッツ・クラッカー（nut-cracker）’が現れているが、その理由は政府の重化学工業中心の特定産業政策のために製造業偏重の現象が見られ、サービス産業の生産性下落と関係があると思う。

韓国はサービス部門で200億ドルを超える赤字を示している。輸出でサービス部門が占める比重を見ると、アメリカが30%、OECD平均が23%で、それに比し韓国は、その半分の水準の14%にすぎない。最近の、世界の経済のトレンドは、単純な製品の販売ではなく、製品を包含するサービスの販売に移り、経済の成否がこの最終サービス段階で決まることを勘案すると、こうした製造とサービス間の不均衡は、非常に深刻な問題であると指摘<sup>39)</sup>されている。

韓国株式会社と呼ばれている韓国的資本主義のこれからの課題は、サービス部門への政策と企業の進出であると考えられる。企業家精神が衰退している状態でいかに企業家精神を発揮できるかが新たな挑戦になるだろう。

39) 2008年6月8日、朝鮮日報、土・日セクション。

## 参 考 文 献

- 朴宇輝, 韓国資本主義の精神, 博英社, 2001
- 趙起俊, 韓国資本主義の成立史論, 1991
- 李惠薫, 韓国の企業経営, 第4版, 図書出版グルヌリ, 2009
- , 産業発展と企業家精神——後発国を中心に——三田商学研究, 35-4 慶應義塾大学商学会, 1992. 10
- , 各国における政府介入とハイブリード的变化, 三田商学研究, 39-6 慶應義塾大学商学会, 1997. 2
- , 東アジアの企業家精神とアジア的価値, 大韓経営学会誌, 14号, 大韓経営学会, 2001
- , 日本の自動車産業における企業成長と産業政策, 三田商学研究, 36-3 慶應義塾大学商学会, 1993. 8
- 藤森三男, 榊原貞雄, 佐藤和, ハイブリッド・キャピタリズム, 慶應義塾大学出版会, 1997
- 藤森三男, 榊原貞雄, 佐藤和, ハイブリッド・キャピタリズム, 儒教資本主義の運命と代案, 李惠薫訳, (韓国) シゴンアカデミー, 1999

[慶應義塾大学商学部訪問教授 (韓南大学経商学部教授)]